

こころを動かすスポーツ。



ゼビオホールディングス株式会社
XEBIO HOLDINGS CO.,LTD

本社所在地 〒963-8024
福島県郡山市朝日三丁目7番35号

東京オフィス 〒101-0054
東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア



<https://www.xebio.co.jp/ja/>



INTEGRATED REPORT 2025





日頃よりゼビオグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社が創業以来大切にしてきたのは、「お客様第一主義」のもと、スポーツを通じて一人でも多くのお客様に感動価値をお届けすることです。

私たちは、単なるモノの販売にとどまらず、お客様のライフスタイルや地域社会とのつながりを重視し、スポーツが持つ力を最大限に引き出すことで、共に未来を創造していく存在でありたいと考えています。

近年では、健康志向の高まりや運動習慣の定着といったライフスタイルの変化が進み、スポーツの果たす役割は一層多様化しています。

こうした環境の中、当社グループは、専門店の活性化や業態転換を通じて地域に根ざした店舗展開を推進し、商品開発・供給・販売の各機能を連携することで、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った商品とサービスの提供に努めてまいりました。

また、ECとリアル店舗を融合させたオムニチャネル体制の深化にも注力し、より便利で快適な購買体験を創出することで、日常生活にスポーツを取り入れる機会の拡大にも貢献しています。

当社が目指すのは、スポーツを通じてお客様の人生をより豊かにする存在であること。

その実現に向け、私たちはスポーツナビゲーター®として、あらゆるお客様との接点において、スポーツの魅力・価値・感動をお届けし続けてまいります。

2025年度においては、依然として外部環境の不確実性が続くと思込まれる中、以下の3つの重点施策を軸に、持続的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。

- ・コア事業への選択と集中
- ・機能会社の再編による経営資源の最適化
- ・ガバナンス強化と人材投資

スポーツを通じて社会に感動と信頼をお届けする企業として、すべてのステークホルダーの皆様とともに、より豊かな未来の創造に向けて、これからも果敢に挑戦を続けてまいります。

今後とも、皆様とともに歩み続けられるよう、たゆまぬ努力を重ねてまいりますので、引き続きのご支援とご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役
諸橋 友良



こころを動かすスポーツ。

スポーツに感動できるひとが たくさん住んでいる国は明るい国です。

スポーツの観戦で思うことがあります。

競技場を揺るがすほどの人間の渦の中で、これほど人が一体となり
歓び、驚き、悲しみ、悔しがり、涙するような気持ちを共有することが
ほかにどれほどあるのだろうか。

生まれも育ちもちがうこんなに多くのひとと気持ちをひとつにできるのはなぜか。
その芽は、初めてスポーツをした頃から生まれているのではないか。

出来なかったことが初めてできた、自己ベストの瞬間。

勝利を掴んだ一瞬。

届かなかった一瞬。

ひとつひとつの大切な時間を積み重ねて

こころが感動することを覚えていく、おおきく豊かに育っていく。

スポーツに感動できる人がたくさん住む国の未来は明るい、わたしたちは信じています。

こころを動かす体験をひとつでもたくさん、あなたに。

ゼビオグループ、すべての人間の仕事です。



NO HEART, NO SPORTS. さあ、スポーツと未来へいこう。

ゼビオグループは、生まれて60年。

もっと、ずっと、スポーツが人の生きる力になるように。
こころを動かす新しい体験をひとつでもたくさん、あなたに。

ゼビオグループすべての人間の仕事です。



スポーツで叶える。

わたしたちが生きるこの国で、
スポーツのちからで叶えられることは
少なくないと考えています。

スポーツに熱狂する瞬間のよろこびより、
その先の未来を一緒に考え
実残するひとを求めています。



スポーツの国をつくろう。

この星に生まれたすべての人間には、
スポーツをする自由がある。

それは守られ、尊重されるべき権利ではないか。

すべてのひとがスポーツをしたいと願うとき
表現する自由を応援したい。

詳しくはこちらから



企業理念

公正な競争原理のもと、良質な人材、資金、組織を作り
〈お客様第一主義〉にもとづいた事業活動を通じて、社会貢献を果たしていくこと

経営の基本方針

- 一、量的指標ではなく、質的指標としての数値目標を設定します
- 一、ナンバーワンではなく、オンリーワン企業として事業の質的拡大を図ります
- 一、株主様、お客様、お取引先様、従業員、地域社会それぞれにオンリーワンとして認識していただける企業を目指します

当社グループは、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」にもとづいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営の理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。



社名の由来

1. 社会への呼びかけ… **XE**CHORISTOS + **BIO**S
(個性的な) (生活)

2. 全社員のポリシー… **eX**panding & **E**nergetic **BIO**S
(拡大する) (活動的な) (生活)

私たちは、「XEBIO」のXから限りなく伸びるアンテナで時代に感応し、時代を読み、時代を創る個性集団として、次なる時代を牽引しつづけていきたいと考えます。

社名XEBIOには、当社の社会的使命をこめ、社会に向かって発する宣言から由来します。XEBIOの語源は、すべての現代語の根幹とされるギリシア語を組み合わせで創造されたもので、分解すると上記のようになります。

イントロダクション 01

トップメッセージ	01
グループステートメント	02
企業理念・経営方針	04

ゼビオグループとは 06

沿革	06
ゼビオグループについて	08

事業戦略 10

サステナビリティ 16

ゼビオグループのサステナビリティ	16
5つのマテリアリティ〈重要課題〉	17
■地域社会との共生	18
■お客様の健康で豊かなくらしの実現	19
■サーキュラー・エコノミーの推進	20
■サプライチェーン全体のマネジメント	21
■脱炭素社会の実現	22
ゼビオグループの社会貢献活動	23

ガバナンス／会社情報 24

コーポレートガバナンス	24
コンプライアンス	26
経営体制	27
IR情報	28
会社概要	30

ゼビオグループ、 進化の歩み。

1962

福島県いわき市平で紳士服店を創業

1973

福島県いわき市に
株式会社サンスーツを設立



1979

株式会社サlinkyウに商号を変更し、
本店を福島県郡山市に移転

福島市の旧長崎屋ビルに
ファッション&スポーツをテーマとした
当社初の大型店を出店



1983

郊外型スポーツ店の
「トップスポーツ並木店」を郡山市に出店

1984

郊外型メンズ店の
「サンキョウ安積店」を郡山市に出店

1985

「メンズキャバ桑野店」を
郡山市に出店



1987

ゼビオ株式会社へ商号を変更

1988

社団法人日本証券業協会東京地区協会に
店頭登録

福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社
屋を竣工

1990

東京証券取引所市場第二部に上場

当社初の郊外型ゴルフ専門店
「ゼビオスポーツ勝田店」を
茨城県勝田市(現・ひたちなか市)に出店

1992

本宮物流センター竣工

郊外型大型複合店
「スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店
(1フロア1,000坪)」を宮城県仙台市に出店

1995

東京証券取引所市場第一部に指定替

1999

「スーパースポーツゼビオドーム
札幌月寒店」を北海道札幌市に出店



2002

ゼビー業態を廃止し、スポーツ業態へ統合

2004

ゼビオビジネスサービス株式会社を設立
(現・ゼビオコーポレート株式会社)

2005

株式会社ヴィクトリアの株式を100%取得、
子会社化



2006

ゼビオカード株式会社を設立

2008

ゼビオナビゲーターズネットワーク
株式会社を設立

株式会社ゴルフパートナーの株式を
公開買付けにより取得し、子会社化

2009

株式会社ゴルフパートナーを
簡易株式交換により完全子会社化



2010

「スーパースポーツゼビオドーム
つくば学園東大通り店」を
茨城県土浦市に出店



2011

クロススポーツマーケティング
株式会社を設立

2012

中華人民共和国上海市に
賽標(中国)体育用品有限公司を設立

大韓民国ソウル市に
株式会社ゼビオ코리아を設立

2013

株式会社ネクサス設立

北東北で総合スポーツ専門店として展開
していた株式会社タケダスポーツから23
店舗の営業譲受

2015

純粋持株会社体制へ移行。
ゼビオホールディングス株式会社の
もとに中核会社6社を配置

2016

日本初のPGA TOUR公認
ゴルフショップを出店

2018

株式会社ゼビオ코리아を
株式会社ゴルフパートナー코리아に
商号変更

2019

静岡県および神奈川県内でスポーツ用品
店などを展開する「シラトリグループ」
と業務提携に係る基本合意書を締結

2020

ゼビオインシュアランス株式会社を
ゼビオカード株式会社へ吸収合併

国土観光株式会社を
クロスアライアンス株式会社に商号変更

東京ヴェルディ株式会社の株式を取得し、
連結子会社化

2021

株式会社バステルを
ゼビオ株式会社へ吸収合併

2022

東京証券取引所の
市場区分見直しにより、
東京証券取引所の市場第一部から
プライム市場に移行

2023

グループ5業態を結集した九州最大級の基幹店
「スーパースポーツゼビオ福岡天神店」を
福岡県福岡市に出店

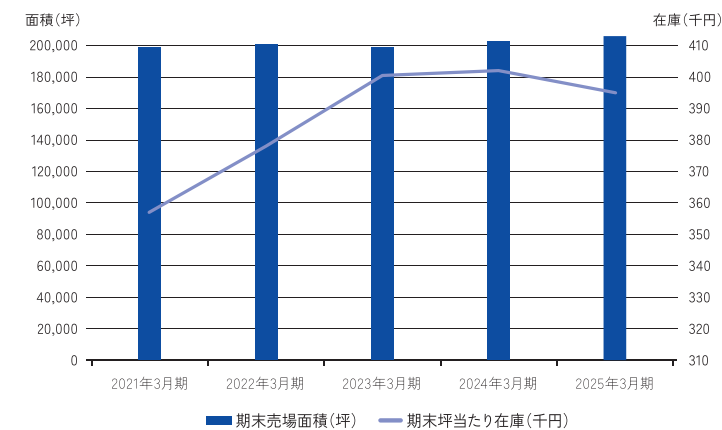
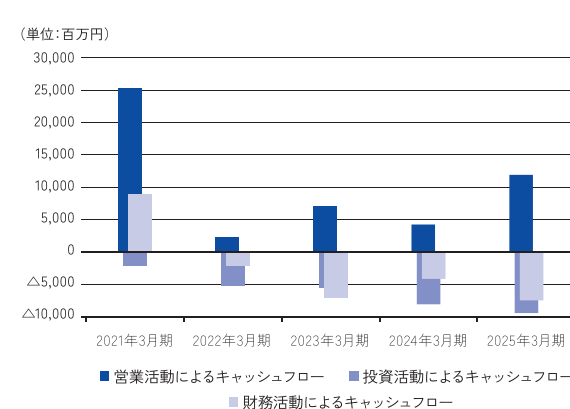
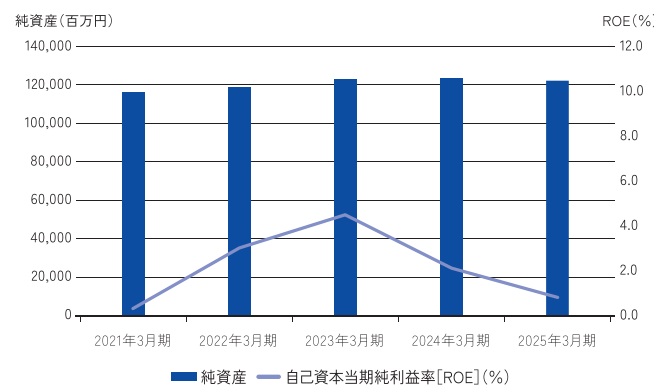
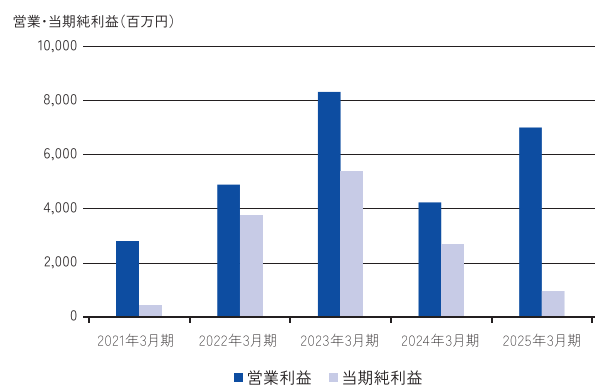


2024

新たな会員・ポイントサービス
「スポーツポイント」に参画

2025

グループ共通クレジットカード
「スポーツポイントカード」を発行



主な事業の概況

スポーツ小売事業



スポーツからファッションまで幅広いアイテムを取り扱い、合計で887店舗を日本全国および海外に展開しています。地域特性やお客様の多様なニーズに応じた店舗運営を通じて、スポーツを身近に感じられる、健康的で充実した暮らしの実現をサポートしています。

主な業態



ゼビオグループ共通で
ご利用いただける
ポイントサービスです。

EC事業

店舗在庫との連携やアプリ活用による利便性向上を図り、リアルとデジタルを融合した顧客接点の拡大を目指しています。



保険/カード事業

保険事業

スポーツに関わるリスクに備えた保険商品を提供しています。

カード事業

グループ共通ポイント機能付きカードに加え、タッチ決済やアプリのご利用で利便性向上を図っています。

専門店事業



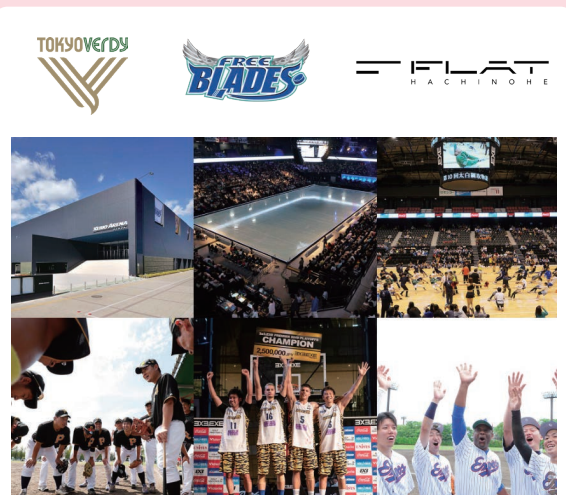
多様な分野の専門店を展開し、カテゴリごとの専門性を活かした商品・サービスを提供し、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った商品提案をしています。

主な業態



スポーツ振興事業

競技大会やイベントの開催支援、プロスポーツチームの経営や運営をサポートし、地域との連携を通じてスポーツの普及や人材育成、新たな価値創出に取り組んでいます。



ゼビオグループの店舗展開

ゼビオグループは、各地域の特性やニーズに寄り添い、多様なスポーツ用品やサービスを提供しています。すべての人がスポーツを身近に感じ、楽しめる環境を提供するために、国内外で887店舗を展開しています。

総店舗数(FC除く)

887店舗

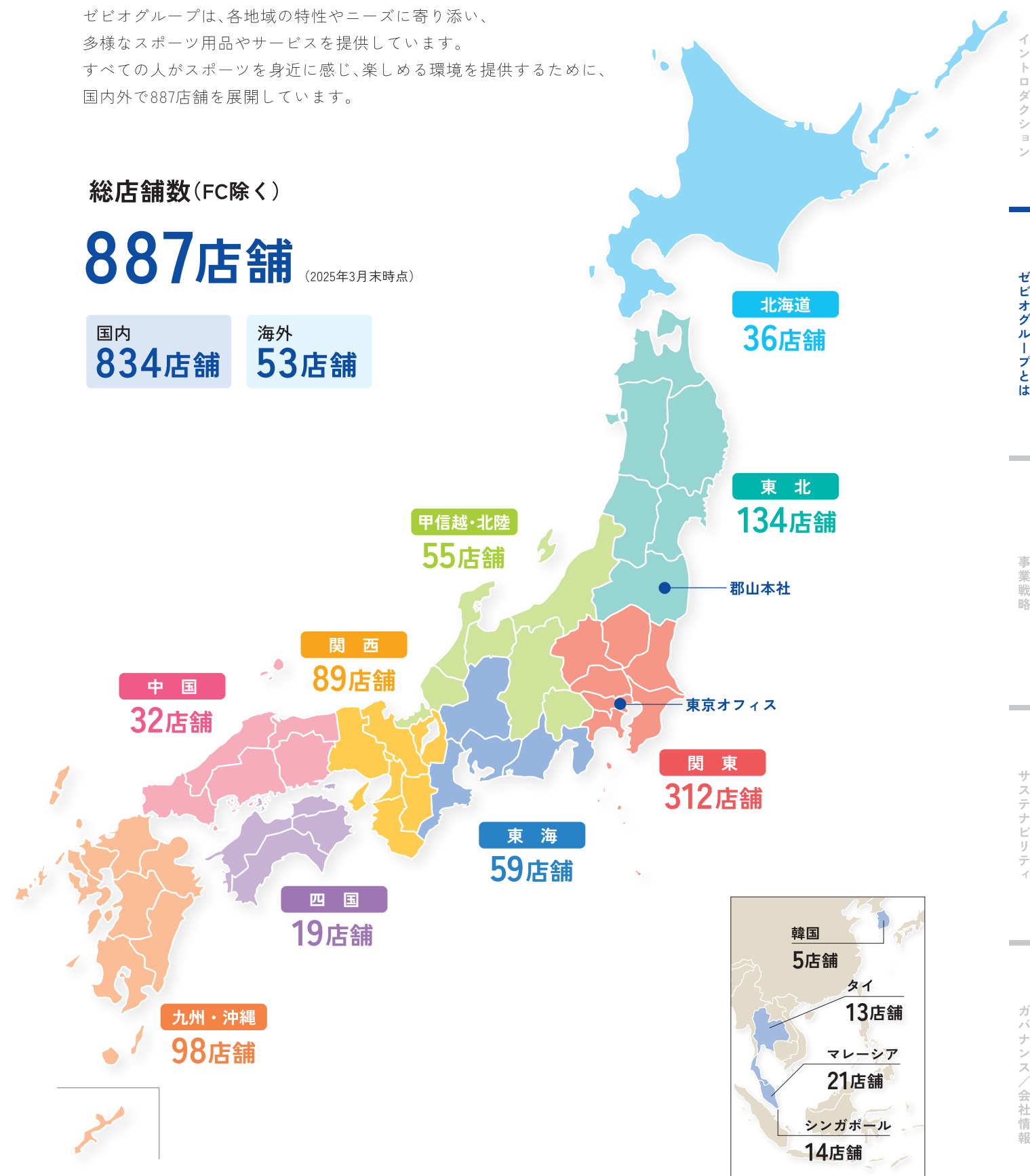
(2025年3月末時点)

国内

834店舗

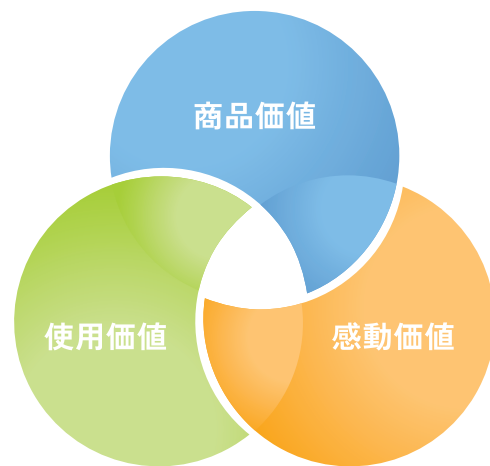
海外

53店舗



2030年に向けて、 そしてその先へ

世代を超えて、国境を超えて、言葉を超えて、
感動というかけがえのない感情を共有できる「スポーツ」。
私たちゼビオグループは、3つの価値をご提供いたします。
「商品価値」「使用価値」「感動価値」それぞれの価値やご提案の中で
スポーツの持つ可能性を追求し、その価値の最大化に取り組み、
皆様の夢を叶えるお手伝いが、我々のビジョンであると考えています。



スポーツの可能性を、未来へつなぐために

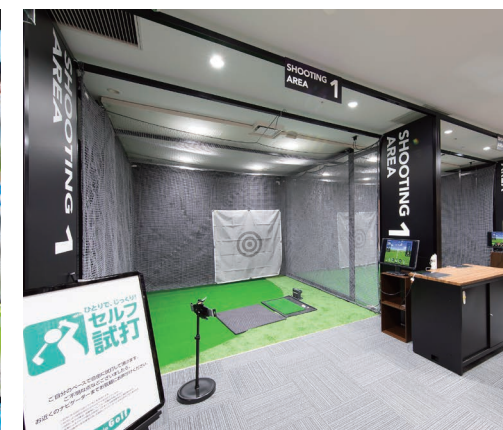
スポーツには、人々の心を動かし、社会をつなぎ、未来に希望をもたらす力があります。ゼビオグループは、スポーツが持つこの力を信じ、その価値を社会に広げていくことを使命としています。私たちは、「商品価値」「使用価値」「感動価値」の3つのバリューポイント®を軸に、お客様一人ひとりのライフスタイルや人生に寄り添ったスポーツ体験を提供し続けてきました。
現在、スポーツの楽しみ方は多様化し、誰もが気軽に取り組める日常的な行動として広がりを見せています。

その一方で、少子高齢化や生活環境の変化により、スポーツ人口の構造も変わりつつあります。私たちはこうした変化を的確に捉えながら、社会のニーズと調和するかたちで、スポーツの価値と接点を進化させていきます。
2030年、その先の未来に向けて、ゼビオグループは「スポーツの力」をあらゆる世代・地域・生活シーンに届ける挑戦を続けていきます。

体験が価値になる時代へ

店舗を“買い物の場”から“体験の場”へ——ゼビオグループは、お客様との接点の在り方を根本から見直し、感動と納得を伴う顧客体験の提供を重視しています。店頭では、競技知識や使用経験を持つスポーツナビゲーター®が接客の主役となり、使用目的や競技レベルに応じた商品提案を行っています。フィッティングや測定、試し打ちや試し履きといったリアルな体験と接客技術を融合させることで、お客様の選択に確かな根拠と納得感を添えています。
近年は、3Dスキャンを活用した足型測定やインソール提案など、より精度の高いサポートも拡充し、接客の質そのもの

がブランド体験として機能するよう、サービス水準の向上に取り組んでいます。また、専門性の高い商材を扱う店舗では、目的別の売場導線設計やブランド横断のゾーニング、競技別の強化コーナーなども展開し、迷わず、そして深く選べる売場づくりを進めています。
こうした「接点の質と量」を高める取り組みは、商品そのものの価値を超えて、買い物体験そのものを価値へと転換する、私たちの戦略的実践です。お客様との信頼関係を深め、スポーツを楽しむライフスタイル全体を支える存在を目指しています。



地域とともに育つ、 スポーツのある暮らし

ゼビオグループは、日本全国に展開する店舗ネットワークを活かし、地域の生活文化やスポーツ環境に寄り添った商品・サービスの提供を行っています。地域の特性に応じて、都市部では利便性を重視した小型店舗、郊外では専門性と体験性を備えた大型店舗など、多様な店舗形態を展開し、地域に根ざした運営を進めています。

出店計画や店舗運営においては、商圏特性や競技人口、学校・部活動の分布などを考慮し、地域ごとに最適な売場構成とサービス体制を設計しています。

また、各地域における大会・イベントへの協賛、学校・教育機関・スポーツ団体との連携、店舗を通じた地域行事の支援など、地域とつながる取り組みを継続的にを行っています。さらに、災害時における店舗機能の提供など、地域インフラとしての役割も一部の店舗で果たしており、販売機能にとどまらない社会的な役割も重視しています。

今後も、スポーツを通じて地域の人々に寄り添い、地域の活力と安心を支える存在としての役割を果たしていきます。



変化に応え、 スポーツの可能性を広げる

人とスポーツの関わり方は、「する」だけでなく、「観る」「応援する」「仲間と共有する」など多岐にわたります。その楽しみ方や関わり方は多様化し、スポーツはライフスタイルの一部として日常生活の中に自然と溶け込む存在へと変化しています。ゼビオグループは、こうした社会や生活者の意識変化を的確に捉え、スポーツが持つ本質的な価値を再定義しながら、その可能性を広げる取り組みを進めています。

私たちは、スポーツ用品販売という枠を超え、地域クラブチームの支援、スポーツイベントの開催、子どもたちへの体験機会の創出、地域施設との連携を通じて、競技人口の拡大や青少年の育成にも注力しています。

また、全国各地で開催される大会や体験イベントの支援を通じて、地域に根ざしたスポーツ文化の醸成と次世代への継承にも継続的に取り組んでいます。スポーツによる地域活性や人と人とのつながり、企業と社会との信頼構築にも貢献します。地域・世代・分野を超えて、多様なつながりと価値を創出する企業グループを目指します。そして、私たちが標榜する「スポーツの国」の実現に向け、日本のスポーツ環境に変化をもたらし、すべての人が「スポーツ」で繋がり、新たなコミュニケーションが形成される社会の実現に向け活動していきます。



一人ひとりの力を引き出す、 持続可能な組織づくりへ

ゼビオグループは、「人」を企業の根幹と捉え、経営基盤の整備と人材育成の両面から持続的な成長を支える組織づくりを進めています。人材育成においては、次世代リーダー育成制度や部門別キャリアパスの構築、社内表彰制度の導入など、社員一人ひとりの挑戦意欲と成長を後押しする環境づくりに注力しています。年次や所属に関わらず、意欲のある人材が活躍できる機会を積極的に提供し、社員の能力を最大限に引き出すことが、企業の推進力強化につながると考えています。

また、制度や施策の“実効性”を高めるため、現場からの改善提案を可視化し、組織として支援・実行する仕組みを整備しています。提案から実施までのプロセスにフィードバックや評価制度を連動させることで、提案が組織成果として定着する好循環の創出を図っています。

経営基盤の強化においては、機能会社の再編を通じて、人事・財務・システム・商品企画などの専門部門の連携と業務の標準化を推進しています。加えて、シェアードサービス化による業務効率化や全社横断の情報共有体制の整備により、迅速かつ柔軟な意思決定が可能な経営体制を構築しています。

さらに、部門間の垣根を越えた協働を促進するため、全社的な経営課題に対応するプロジェクトベースの運営体制も導入。店舗・本部・各機能部門が連携し、課題解決の実効性を高めています。

今後も、社員一人ひとりの成長を支える仕組みと企業風土をさらに強化し、変化にシなやかに対応できる強固な組織体制の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

スポーツのある暮らしを支える、 会員基盤の進化

ゼビオグループでは、スポーツをもっと自由に楽しめる社会の実現に向けて、グループ横断の会員基盤・ポイントサービスの整備を進めてきました。2024年に導入された「スポーツポイント」、そして2025年にスタートした「スポー

ツポイントカード」は、いずれもその中心を担う取り組みです。それぞれの機能を発展・連携させながら、スポーツのある暮らしを支える基盤づくりを進めています。

すべてのサービスをつなぐ、共通ポイントの誕生

2024年3月、ゼビオグループは会員・ポイントサービスを「スポーツポイント」へ統一しました。スーパースポーツゼビオ、ヴィクトリア、ネクサス、タケダスポーツ、ゴルフパートナーなど、グループ各店舗や対象オンラインストア・サービスで、1つのIDで共通のポイントを「貯める、使う」ことが可能となりました。お客様の利便性向上とグループ横断の顧客基盤整備を目的とした、ゼビオグループにおけるデジタル戦略の要です。また、「スポーツポイント」は単なるポイントサービスにとどまらず、購買行動やブランド接点のデータをつなぐことで、お客様にとって最適な情報提供やサービス改善を可能にするマーケティング基盤としての活用も進めています。



“変わらずおトクに、さらに便利に。” スポーツをもっと身近に感じる、新しいカード体験

2025年2月、「スポーツポイント」と連携したグループ共通の決済機能付き「スポーツポイントカード」が誕生しました。カード決済によるポイント還元や、公式アプリ・オンラインストアとの連携、タッチ決済によるスマートな支払いなど、多様化する購買シーンに対応した高い利便性を実現しています。このカードの導入により、リアルとデジタルを横断する一貫した顧客体験が可能となり、ポイントの活用範囲も大きく広がりました。今後は、グループ全体での顧客IDの統合や、サービス設計の最適化をさらに推進し、一人ひとりのスポーツ体験に寄り添う、新しい価値提供のかたちを広げていきます。





ゼビオグループのサステナビリティ

基本方針

ゼビオグループは、スポーツの持続的発展に寄与し、地域社会への貢献を行い、身近にスポーツがある健康的で充実した豊かな世界を創造することをミッションに、その実現に取り組んでいます。

その根底にある-Xebio Philosophy-をもとに、
私たちゼビオグループは、スポーツを通じて **希望に満ちた明るい未来** の実現に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

ゼビオグループでは、サステナビリティに関連する重要なリスク・機会の特定および対応に関わる年度計画の作成、重要課題への取組推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行うため「サステナビリティ委員会」(以下、委員会)を設置しています。

委員会は、副社長執行役員を委員長とし、執行役員および事業会社執行役員で構成されています。年2回の開催を通じて、委員会の下部組織である「サステナビリティ推進

室」からの報告に基づく進捗管理を行うとともに、課題解決に向けた意見交換や議論を実施しています。委員会の決定事項や活動内容は、半期ごとに取締役会へ報告され、その内容は経営層の監督のもと、グループ各社・各部門の方針・施策として業務計画に落とし込んでいます。

このような推進体制のもと、ゼビオグループはグループ全体でサステナビリティに関する取り組みを推進し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。

ゼビオホールディングス(株)取締役会

サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともに、管理・監視を行う。

報告

監督

サステナビリティ委員会

サステナビリティに関連する重要なリスク・機会の特定及び対応に関わる年度計画の作成、重要課題への取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行う。

委員長:ゼビオホールディングス副社長執行役員/委員:ゼビオホールディングス執行役員・事業会社執行役員

事務局

サステナビリティ推進室

サステナビリティ委員会の事務局として、委員会の運営とともに、計画事項について社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行う。

監督

事業活動

5つのマテリアリティ(重要課題)

ゼビオグループは、持続可能な社会を実現していくためのテーマとして、5つの「マテリアリティ」を特定し、事業活動を通じてこれらの解決に取り組めます。

この5つの「マテリアリティ」は、ゼビオグループミッション「スポーツの持続的発展に寄与し、地域社会への貢

献を行い、身近にスポーツがある健康的で充実した豊かな世界を創造すること」を具現化するとともに、「2030年度ゼビオグループの目指す姿」の重要な羅針盤であり、マテリアリティの特定と対応を通じて持続可能な社会の実現を目指します。

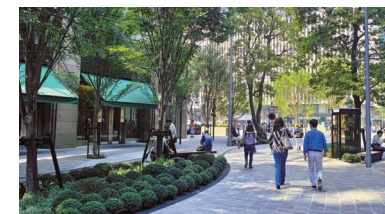
5つのマテリアリティ(重要課題)

主なSDG s



地域社会との共生

地域の皆様と共に店舗を基点とした人々が集う豊かな未来に向けた街づくりの実現



お客様の健康で豊かなくらしの実現

未来に向けたお客様の心と身体を満たす Well-beingなくらしの実現



サーキュラー・エコノミーの推進

サーキュラー・エコノミーの推進による未来に向けたサステナブルな地球環境と企業成長の実現



サプライチェーン全体のマネジメント

お取引様と共に創造するサステナブルなサプライチェーンの実現



脱炭素社会の実現

脱炭素経営を通じた次世代へつなぐ地球環境の創造



マテリアリティ1 地域社会との共生

キャリア教育のサポート

ゼビオグループでは、子どもたちが社会や経済の仕組みを学び、将来を主体的に考える力を育むことを目的に、キャリア教育支援に取り組んでいます。全国の店舗において、小学生・中学生・高校生から、専門学校・大学生まで幅広い学生を対象に、職場体験実習やインターンシップを実施しています。

体験実習では、「小売業とは何か」「お客様へ接する心構え」を伝え、朝礼から商品整理、清掃などさまざまな業務を通じて、仕事の大切さや背景に多くの人が関わっていることを学びます。また、店舗が単なる商品販売の場ではなく、お客様のスポーツライフを支えるインフラ（場所）であることも感じてもらいます。さらに、就職を控えた学生の皆さんには、社会人としてのマナーやコミュニケーションの重要性を学ぶ機会を提供し、新たな知識や経験を得て視野を広げるきっかけとしています。

また、実際の街や店舗を再現した仮想都市で働く体験ができる「スチューデントシティ」への参画も継続的に行っています。2025年度は、東京都品川区、宮城県仙台市、福島県いわき市の3か所で約3,000名が参加しました。今後もゼビオグ

産官学連携

ゼビオグループは、地域課題の解決や次世代人材の育成に向けて、大学や自治体との産官学連携を積極的に推進しています。大学との共同研究や寄付講座の開設、産学連携イベントの開催などを通じて、学生に実践的な学びの機会を提供し、地域社会に新たな知見や技術を還元しています。また、自治体や地元企業と連携したキャリア教育

■主な取り組み

地域との連携

仙台市	スポーツ振興を通じたまちの活性化実現に向けた連携協定の締結
宇都宮市	産官学連携によるスポーツを活かしたまち・ひとづくりに向けた連携協定の締結

大学との連携

筑波大学	共同研究
慶應義塾大学	寄付講座の開催「スポーツによる地域振興」
ロンドン大学	ビジネスパーソンを対象とした「Business Art Mindset Course」の開催

TOPICS

「Out of KidZania in こおりやま 2024」へ参加



約40名の子どもたちを対象に、「スポーツナビゲーター®の仕事」をテーマとした、靴の接客体験を通じて仕事の魅力を伝えるプログラムを実施いたしました。

ループは、人材や知識、ノウハウを地域に還元し、キャリア教育支援などを通じて次世代リーダーの育成に取り組んでいます。

支援やインターンシップの受け入れを行い、若年層の育成と地域人材の定着を図っています。今後もゼビオグループは、地域社会に教育の場を提供するとともに、地域課題の解決や活力あるまちづくりに向けて産官学が一体となり、多様な連携・協働を深めていきます。



ビジネスパーソンを対象とした「Business Art Mindset Course」を開催



慶應義塾大学 寄付講座「スポーツによる地域振興」

マテリアリティ2 お客様の健康で豊かなくらしの実現

スポーツを通じた地域振興活動

ゼビオグループは、スポーツの専門知識を持つナビゲーターが、お客様一人ひとりの健康で豊かなライフスタイルを支援しています。最新の足型測定器を活用した出張イベントや、地域と連携したウォーキングイベント、親子向けのスポーツ体験教室など多様なプログラムを各地で展開し、誰もがスポーツを「する」楽しさ、「みる」喜び、「支える」やりがいを実感できる機会を提供しています。さらに、地域に根ざしたスポーツクラブの経営・運営支援も積極的に行い、プロスポーツチームやジュニア世代の育成、地域のスポーツ文化の醸成を後押ししています。こうした取り組みを通じて、年齢や経験、障がいの有無を問わず、すべての人がスポーツに親しみ、互いに支え合いながら楽しめる共生社会の実現を目指しています。また、スポーツを「知る・体験する・学ぶ」機会を創出することで、子どもたちには主体的に考え行動する力を、大人には新たな挑戦やコミュニティ参加の機会を提供し、生涯にわたってスポーツが身近にある



部活動の地域移行支援

東京ヴェルディクラブは、日野市の部活動改革の一環として始まった地域クラブ活動「ひのスポ！」において、バレーボールと3×3バスケットボールの指導を行い、参加者にホームゲームや練習試合等の観戦機会も提供しています。市内中学校を拠点に、学校の枠を越えた本物のスポーツ体験を届けています。



V.LEAGUE EAST MEN日野大会(バレーボール)観戦招待



特定非営利活動法人キッズドアが支援するご家庭を対象としたマルチスポーツ体験イベント

豊かな暮らしを提案しています。今後もゼビオグループは、スポーツの力を活かした持続可能なまちづくりと次世代育成に貢献してまいります。



シビックプライドの醸成

東北フリーブレイズは、青森県八戸市などを拠点とするプロアイスホッケーチームで、地域貢献活動「TSR」を通じて、地域の子どもたちに向けたスケート教室や体操教室などを開催しています。スポーツの魅力を伝える活動を通じて地域とのつながりを深め、青少年の育成や市民のシビックプライドの醸成に取り組んでいます。



幼稚園訪問



ふらっとカラダづくりイベント

マテリアリティ3 サーキュラー・エコノミーの推進

ゴルフクラブのリユース促進➡循環

リユース市場全体は、2023年に3兆1,227億円規模にまで拡大しており、そのうちスポーツ・レジャー用品市場は1,258億円、中古ゴルフショップ販売市場は約507億円と推計されています。【リユース市場データブック2024、2024年版ゴルフ産業白書(株)矢野経済研究所】 ECプラットフォームの普及を背景に、中古品を選択する消費者が増加しており、市場全体も引き続き成長を続けています。

このような環境の中、ゴルフパートナーは中古品ゴルフクラブ市場において50%以上の圧倒的なシェアを誇り、業界をけん引しています。使用されなくなったゴルフクラブを年間で153万本買取り、新たなユーザーへ151万本を販売することで、リユースビジネスを通じて環境と経済の両立を目指す循環型社会の実現に取り組んでいます。

また、お客様に安心してゴルフクラブの売却や購入をしていただくために、ゴルフパートナー独自の社内資格制度「中古クラブアドバイザー」を導入し、専門スタッフにより精密な査定体制を全店舗に展開しています。専門知識を持つナビゲーターが真贋の見極めを徹底することで、高品質かつ安心な取引環境を支えています。

これらのゴルフ用品のリユースビジネスを通じて、環境負荷の低減と持続可能な循環型社会の実現に貢献していきます。

TOPICS

ゴルフ誕生
20万人突破！

はじめての
ごるふくらぶプロジェクト

(株)ゴルフパートナーでは、お客様から買い取らせていただいたクラブを、これからゴルフをはじめる方に1本プレゼントする取り組みを実施しています。今後も「ゴルフの楽しさをもっとみんなに知ってもらいたい」という想いのもと、誰もが気軽に楽しめるゴルフ環境づくりに取り組んでいきます。

環境に配慮した副資材の採用

ゼビオグループが展開するライフスタイルブランド「ELKEX」では、資源循環・脱プラスチック・CO2削減といった観点から、副資材の環境配慮型素材への切り替えを進めています。

下札には、持続可能な森林管理を証明するFSC認証紙を採用

主な副資材

ブランド下札

取り組み内容

紙を使用しているため、土に還ります。また、持続可能な森林活動・保全を目的とした「適切な森林管理」を認証する国際的な制度のFSC認証を取得している紙を使用しています。

主な副資材

ロックス

取り組み内容

アタッチメント部分がトウモロコシやジャガイモに含まれる植物(デンプン)由来の樹脂を使用しています。紐部分も紙糸を使用しているため、土に還り、脱プラスチックによりCO2の削減に取り組んでいます。

マテリアリティ4 サプライチェーン全体のマネジメント

持続可能なサプライチェーンの構築に向けて

サプライチェーン全体において、環境負荷低減と効率的なオペレーションの両立を目指し、さまざまな取り組みを進めています。

物流拠点では、出荷時に再利用可能な折り畳み式区分け用コンテナ(オリコン)を導入し、年間約170万枚相当の段ボール使用削減を実現しています。

EC利用の拡大に伴い物流量が増加する中、商品を安全に梱包・配送するための梱包資材の使用量も増加しています。こうした中、プラスチックによる環境汚染が深刻化していることを受け、ゼビオグループでは環境配慮の一環として、緩衝材に再生ポリエチレン素材を使用したエア緩衝材を採用するなど、プラスチック使用料の削減と資源循環に取り組んでいます。

また、社内業務においてもペーパーレス化を推進し、各種申請・承認・保管業務をデジタルで一元管理する体制に移行しました。

人事部門の申請についても、市区町村への紙提出が必要な一部を除き電子申請に統一しています。やむを得ず発生する紙資源についても、リサイクル業者と連携し資源の再生利用を推進しています。



ゼビオ本宮流通センター(福島県本宮市)

商品の品質管理と安全性への取り組み

ゼビオグループが開発し販売する商品の品質に関して、お客様に安心してご利用いただける商品の提供を目的に、「ゼビオグループ 衣料品・服飾品 品質管理要綱」を定め、運用しています。

① 検査項目

ゼビオグループ品質基準に基づき、「染色堅牢度」「物性」等の機能性を含む生地検査および材料検査(耐洗濯性(耐ドライ性))等の製品検査を行い、その可否により取扱いの可否を判定しています。

また、必須試験項目以外の試験項目においても確認が必要と判断される場合には、検査項目および検査方法を別途指定のうえ確認することとしています。

② 安全性管理と環境への配慮

人体へ影響を及ぼす有害物質については、厚生労働省が定める各種法令を遵守し、原料・加工剤・染料等においても使用禁止および制限される物質について、適正な管理を行っています。

また、人体に危害を及ぼす危険物の混入を無くすよう、生産工場における針等の金属危険物の管理、検針体制の確認を徹底し、ゼビオグループ開発商品については、第三者機関による検品・検針の実施を必須としています。

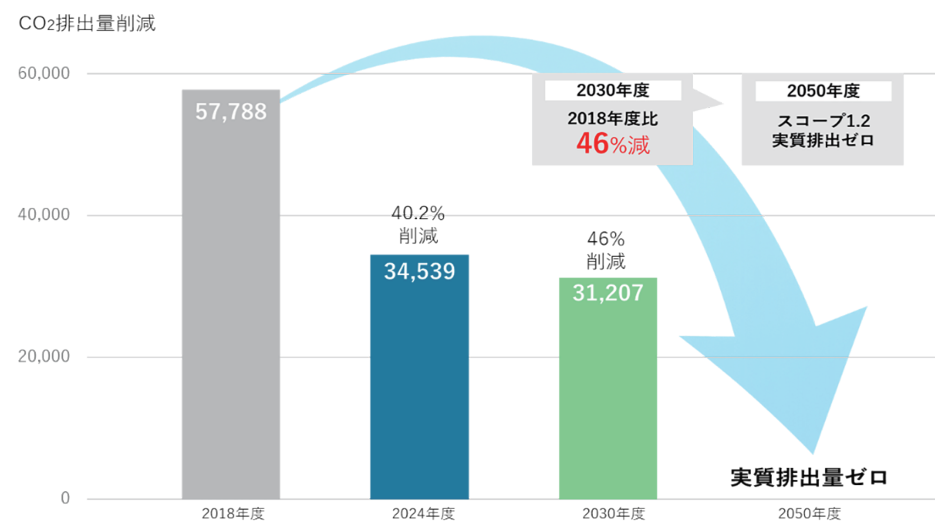


マテリアリティ5 脱炭素社会の実現

CO₂排出量削減の目標と実績推移

ゼビオグループは、事業活動におけるCO₂排出量を、2030年度までに2018年度比で46%の排出量削減、ならびに2050年度までにカーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指しています。2024年度のScope1.2における削減量は、基準年である2018年度に対し40.2%の削減となりました。

こうした取り組みの一環として、スーパースポーツゼビオの2店舗に自家消費型の太陽光発電システムを導入しました。今後も事業活動全体を通じて、環境負荷の低減に向けた取組を推進していきます。



※主な事業会社であるゼビオ株式会社、株式会社ヴィクトリア、株式会社ゴルフパートナーの合計値
※事業活動における電気使用量から算出する排出量の実績

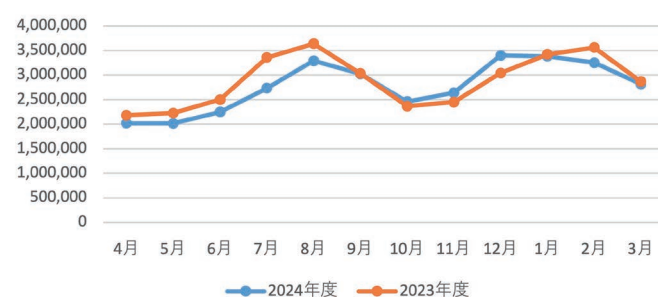


自家消費型太陽光発電の設置
(スーパースポーツゼビオ
セブンパークアリオ柏店/名取店)

店舗内照明LED化による電気使用量の削減

ゼビオグループでは、2011年より店舗照明のLED化を進めています。店舗運営で発生する電力を削減・省電力化し、より環境に配慮した店舗の運営体制づくりと持続可能な事業展開を目指し、脱炭素社会の実現に向けて今後も取り組んでいきます。

ゼビオ社電気使用量年度比較Kwh/月



現在進捗状況

(2025年3月31日時点)

- ゼビオ(株) 2011年より新店・既存店LED化開始
177店舗中 176店舗売場LED化が完了
- (株)ヴィクトリア 2012年より新店・既存店LED化開始
全店売場LED化が完了
- (株)ゴルフパートナー 2015年度より新店・既存店LED化開始
233店舗中 220店舗売場LED化が完了
- ゼビオ削減事例(※SC内店舗を除く単独出店店舗実績)【年間使用電力量】2013年度40,749,566Kw/h、2024年度33,287,008Kw/h、約18%の削減

越谷レイクタウンランニングの開催

株式会社ヴィクトリアは、地域貢献活動の一環として、「越谷レイクタウンランニング」を開催しています。ランニングを通じて運動習慣の定着や健康維持の大切さを発信するとともに、参加者同士の交流を促し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としています。また、豊かな自然と都市生活が調和した越谷の魅力を市内外へ発信する機会ともなっており、観光振興や地域ブランドの向上にも貢献しています。今後も幅広い世代が安心して参加できるイベントとして、スポーツを通じた持続的なまちづくりと地域社会への貢献に取り組んでいきます。



富士山清掃プロジェクトへの参加

株式会社ゴルフパートナーは、「一般社団法人日本リユース業協会(以下、リユース業協会)」に加盟して以来、同協会が主催する「富士山清掃プロジェクト」に継続して参加しています。静岡県富士市五貫島・富士川河口海岸にて清掃活動を行っており、毎年約10名の社員が環境保全と地域社会への貢献に取り組んでいます。



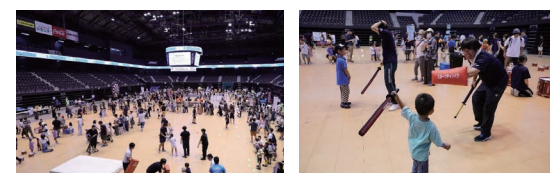
企業版ふるさと納税の活用

当社グループは、「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」を通じた地域振興支援に取り組んでいます。会津若松市が策定した「第3期・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に賛同し、「地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出」や「地域の価値向上」に資する取り組みを支援し、地域社会との共生を目指しています。



「USF/TOUCH THE SPORTS ! 2024」の開催

クロススポーツマーケティング株式会社は、産官学民が連携し、次世代育成とスポーツ文化の振興を目的に「TOUCH THE SPORTS ! 2024~からだを動かす楽しさをしよう!!~」を開催しました。本イベントは、未来のスポーツ文化の発展を願い、子どもたちにさまざまなスポーツを体験する機会を提供しています。ゼビオアリーナ仙台を会場に、バスケットボール、野球、サッカー、ラグビー、ボッチャ、eスポーツ、ダンスなど多彩なプログラムを用意し、運動の楽しさや基本動作の大切さを体感してもらいました。今後も地域の教育機関や行政、スポーツ団体、企業と連携し、スポーツを通じた次世代育成と社会貢献を推進していきます。



コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

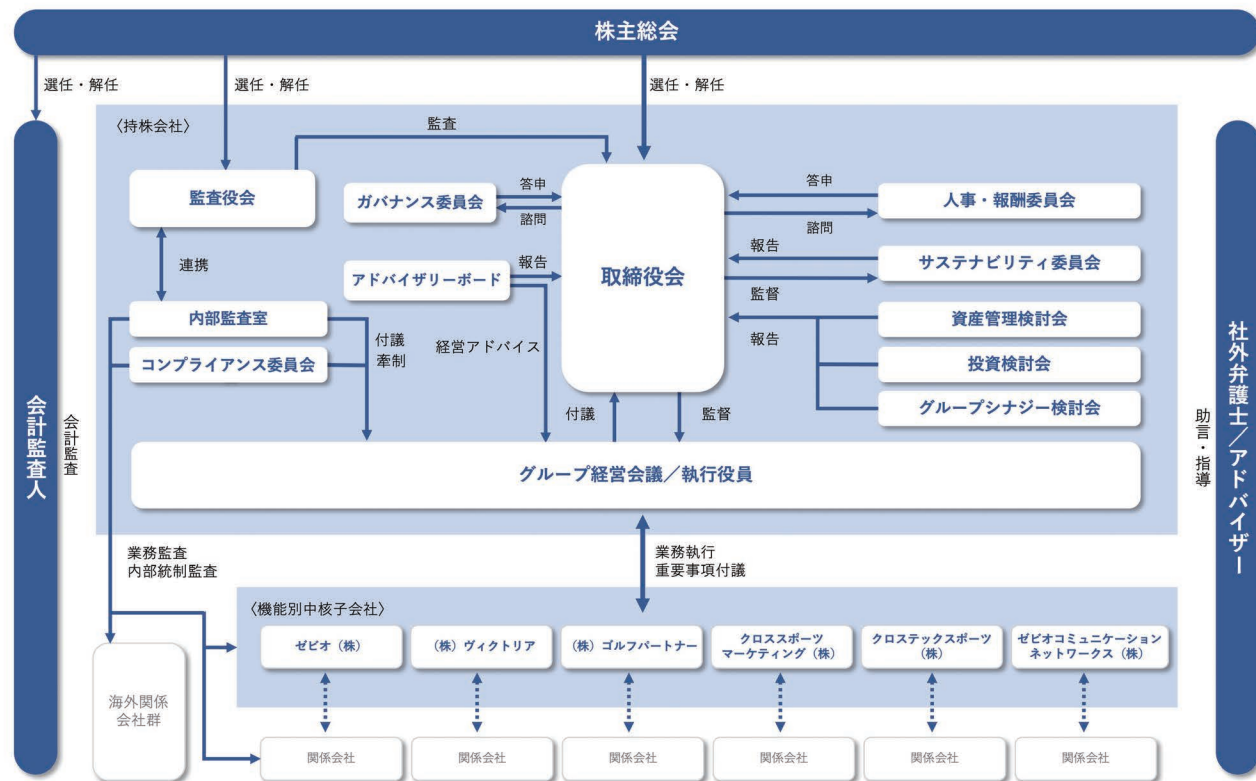
当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しています。このような中で、当社は代表取締役、取締役、監査役を中心とする相互監視ならびに社外取締役、社外監査役の選任によって、経営

の透明性、法令遵守、説明責任を確保しています。また、経営の中立性・客観性の確保及び一般株主の保護の強化を目的とし、社外役員の中より二名を独立役員として選任しています。これらにより当社は経営組織の改革に対して継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めていきます。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行われ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導を頂いています。また、コン

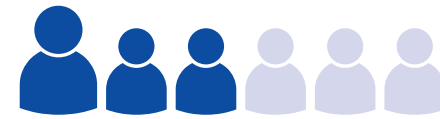
プライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しています。



当社のガバナンス体制の概要

経営監督・執行体制

取締役会と執行役員制度



取締役6名(うち社外取締役3名)

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）で構成されており、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定および責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員は、中核子会社の社長を中心に選任しており、代表取締役および執行役員で構成される「グループ経営会議」を通じて、経営の基本方針に関する重要事項を審議しています。なお、取締役の任期は1年とされています。

監査役会



監査役3名(うち社外監査役2名)

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成される監査役会を設置しています。監査役会は、取締役の職務執行の監視・監査を行っています。内部監査室とは毎月定例の報告会を開催しているほか、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとも連携し、三者間で定期的に情報を共有することにより、監査の実効性および効率性の向上に努めています。

委員会・諮問機関等の統治機能

ガバナンス委員会

代表取締役、社外取締役、社外監査役で構成され、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する重要事項について実効的な議論を行う諮問機関です。

コンプライアンス委員会

グループ各社のコンプライアンス推進機関を統括し、状況の把握・指導や事例の共有を通じて、グループ全体でのコンプライアンス強化を図っています。

人事・報酬委員会

取締役の指名・報酬に関する取締役会の独立性・客観性・説明責任を高めるため、社外取締役が過半数を占める任意の諮問機関として設置しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する課題への対応を重要な経営課題と捉え取締役会直下に任意で設置しています。重要事項は取締役会で決議し、取り組みの推進を図っています。

各種検討会

取締役会に付議する重要案件を精査・検討する機関として「投資検討会」「資産管理検討会」「グループシナジー検討会」を設置しています。

内部監査室

グループ各社の業務・内部統制を対象に監査を実施し、監査役と連携してリスク管理やコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

アドバイザーボード

多様な専門性を有する外部有識者
で構成される代表取締役の諮問機
関で、経営に対する評価・助言・提
言を通じ、外部視点を戦略に反映。
多様性を重視した人材構成により、
ダイバーシティ経営を推進し
ています。



コンプライアンス経営の推進

法令を遵守することはもちろん、企業理念および行動規範に基づいた誠実かつ公正な企業活動を徹底することが、企業としての社会的責任を果たす基本であると考えています。すべての役員・従業員が高い倫理観と責任感を持って行動し、社会から信頼される企業であり続けることを目指して、コンプライアンス経営を全社的に推進しています。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスに関する取り組みを全社的に統括・推進するため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、グループ各社に設けたコンプライアンス推進機関を総括し、各社の取組状況の確認や指導、また発生事例の共有を行うことで、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っています。コンプライアンス委員会では、リスクの早期把握と未然防止に努めるとともに、継続的な制度改善を行うことで、より実効性のあるコンプライアンス体制の構築を目指しています。

コンプライアンス規程と基本方針

当社では、コンプライアンスの基本体制や具体的な対応について定めた「コンプライアンス規程」を制定し、全社での法令遵守を徹底しています。この規程は、法令・社会的規範の遵守はもとより、企業倫理に基づく意思決定と行動の基盤を示すものであり、誠実で透明性の高い経営の実現を目的としています。各部門においても、この方針に基づいた自主的な遵守体制の整備を進めています。

教育・啓発活動

当社では、役員および従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、定期的な教育・研修を実施しています。具体的には、外部講師を招いての独占禁止法、下請法、知的財産権（商標法・特許法・景品表示法）等に関するセミナーの開催に加え、eラーニングを活用した自己学習の機会を設け、営業活動など日常業務における法令遵守の実践を支援しています。継続的な教育を通じて、全従業員のコンプライアンスに対する理解と実践力の向上を図っています。

内部通報制度

当社では、法令違反や不正行為の早期発見および是正を目的として、従業員等からの通報・相談を受け付ける内部通報制度を整備しています。この制度では、通報者のプライバシーと安全を守るため、匿名での通報も可能とし、通報者が不利益を被ることのないよう保護措置を講じています。また、通報内容に対しては速やかに調査・対応を行い、必要に応じて再発防止策を講じています。社員一人ひとりが安心して声を上げられる環境を整備することで、健全な職場風土の維持とコンプライアンス経営の強化に努めています。

情報保護・顧客対応方針

当社は、お客様の個人情報および業務上取り扱う機密情報を適切に保護することを重要な責務と捉え、情報管理の厳格なルールを定め、運用しています。社員に対しては情報セキュリティに関する教育を行い、情報漏えい防止のための体制を整備しています。また、お客様からのお問い合わせやご意見に対しても真摯に対応し、信頼関係の維持・向上に努めています。

取締役及び監査役

（2025年6月27日現在）



代表取締役
諸橋 友良
Tomoyoshi Morohashi



取締役
北澤 猛
Takeshi Kitazawa



取締役
藤澤 剛
Tsuyoshi Fujisawa



社外取締役^{※1}
岩本 保
Tamotsu Iwamoto



社外取締役^{※1}
住田 智子
Tomoko Sumida



社外取締役^{※1}
篠原 倫太郎
Rintaro Shinohara



常勤監査役
干川 勇一
Yuiichi Hoshikawa



社外監査役^{※2}
小谷野 幹雄
Mikio Koyano



社外監査役^{※2}
向谷地 正一
Shoichi Mukaiyachi

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

執行役員

（2025年6月27日現在）



副社長執行役員
クロススポーツマーケティング株式会社
代表取締役社長兼執行役員
中村 考昭
Takaaki Nakamura



副社長執行役員
ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社
代表取締役社長兼執行役員
島貫 慶太
Keita Shimanuki



副社長執行役員
スポーツサイエンス総合研究所株式会社
代表取締役社長兼エグゼクティブフェロー
近野 泰
Yasushi Konno



執行役員
株式会社ゴルフパートナー
代表取締役社長兼執行役員
石田 純哉
Junya Ishida



執行役員
株式会社ヴィクトリア
代表取締役社長兼執行役員
中村 裕哉
Yuya Nakamura



執行役員
クロステックススポーツ株式会社
代表取締役社長兼執行役員
村井 宏行
Hiroyuki Murai



執行役員
ゼビオコーポレート株式会社
取締役副社長兼執行役員
中村 和彦
Kazuhiko Nakamura

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
連結貸借対照表					
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	24,941	19,855	支払手形及び買掛金	17,535	16,264
受取手形及び売掛金	22,584	20,554	電子記録債務	32,966	30,128
営業貸付金	809	699	短期借入金	700	500
商品	82,943	81,540	1年内返済予定の長期借入金	1,838	967
未収還付法人税等	239	54	未払法人税等	547	2,188
その他	8,850	8,614	賞与引当金	1,319	1,253
貸倒引当金	△399	△591	役員賞与引当金	15	15
流動資産合計	139,969	130,727	ポイント引当金	170	130
固定資産			その他	15,467	15,121
有形固定資産			流動負債合計	70,559	66,568
建物及び構築物	53,162	55,747	固定負債		
減価償却累計額	△38,614	△40,429	長期借入金	2,936	1,982
建物及び構築物(純額)	14,547	15,318	リース債務	4,479	3,917
土地	14,066	14,564	退職給付に係る負債	842	770
リース資産	6,072	6,148	役員退職慰労引当金	59	59
減価償却累計額	△2,308	△2,774	資産除去債務	4,991	8,040
リース資産(純額)	3,763	3,374	その他	847	489
建設仮勘定	199	1,763	固定負債合計	14,157	15,259
その他	24,264	24,294	負債合計	84,717	81,827
減価償却累計額	△20,302	△20,004	純資産の部		
その他(純額)	3,961	4,290	株主資本		
有形固定資産合計	36,539	39,310	資本金	15,935	15,935
無形固定資産			資本剰余金	16,119	16,106
のれん	44	24	利益剰余金	97,765	97,427
ソフトウェア	5,659	6,316	自己株式	△6,498	△9,511
その他	2,500	2,384	株主資本合計	123,321	119,958
無形固定資産合計	8,203	8,725	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	442	617
投資有価証券	2,521	2,733	為替換算調整勘定	△32	259
長期貸付金	6	0	退職給付に係る調整累計額	337	489
繰延税金資産	3,792	3,838	その他の包括利益累計額合計	748	1,366
差入保証金	1,267	1,118	新株予約権	381	395
敷金	13,972	14,236	非支配株主持分	361	411
投資不動産	3,119	2,207	純資産合計	124,813	122,131
減価償却累計額	△1,305	△594	負債純資産合計	209,530	203,959
投資不動産(純額)	1,813	1,613			
退職給付に係る資産	1,055	1,266			
その他	549	525			
貸倒引当金	△161	△135			
投資その他の資産合計	24,818	25,196			
固定資産合計	69,561	73,231			
資産合計	209,530	203,959			

連結損益計算書					
	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	242,433	250,603	新株予約権戻入益	0	35
売上原価	149,546	152,931	投資有価証券売却益	4	45
売上総利益	92,887	97,671	匿名組合損益分配額	—	299
販売費及び一般管理費	88,682	90,665	特別利益合計	93	482
営業利益	4,204	7,006	特別損失		
営業外収益			固定資産除却損	30	151
受取利息	84	15	固定資産売却損	0	15
受取配当金	14	24	減損損失	694	3,689
不動産賃貸料	747	586	災害による損失	105	11
為替差益	555	197	店舗閉鎖損失	25	—
業務受託料	389	575	賃貸借契約解約損	14	53
助成金収入	13	—	リース解約損	—	1
その他	427	406	投資有価証券評価損	—	500
営業外収益合計	2,232	1,805	ポイント制度変更に伴う損失	106	—
営業外費用			事業譲渡損	—	97
支払利息	104	105	為替換算調整勘定取崩損	—	158
不動産賃貸費用	453	434	特別退職金	—	344
業務受託費用	321	473	特別損失合計	977	5,023
その他	151	180	税金等調整前当期純利益	4,521	3,077
営業外費用合計	1,031	1,194	法人税、住民税及び事業税	1,434	2,279
経常利益	5,405	7,618	法人税等調整額	355	△181
特別利益			法人税等合計	1,789	2,098
固定資産売却益	2	5	当期純利益	2,731	979
受取保険金	40	96	非支配株主に帰属する当期純利益	139	8
受取移転補償金	45	—	親会社株主に帰属する当期純利益	2,592	971

連結キャッシュ・フロー計算書					
	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,521	3,077	有形固定資産の取得による支出	△4,325	△6,708
減価償却費	4,806	5,909	有形固定資産の売却による収入	14	103
減損損失	694	3,689	有形固定資産の除却による支出	△1	△35
のれん償却額	286	21	無形固定資産の取得による支出	△2,807	△2,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	166	長期前払費用の取得による支出	△112	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△65	投資有価証券の取得による支出	△1,193	△455
ポイント引当金の増減額(△は減少)	91	△39	投資有価証券の売却による収入	17	63
契約負債の増減額(△は減少)	△132	32	敷金及び保証金の差入による支出	△876	△972
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△72	敷金及び保証金の回収による収入	1,157	852
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△952	△210	預り保証金の返還による支出	△19	△56
受取利息及び受取配当金	△99	△40	預り保証金の受入による収入	31	30
支払利息	104	105	出資金の分配による収入	—	26
受取保険金	△40	△96	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8
助成金収入	△13	—	その他	74	△95
固定資産売却益	△2	△5	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,041	△9,598
新株予約権戻入益	△0	△35	財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券評価損益(△は益)	—	500	短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△200
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△45	長期借入金の返済による支出	△1,836	△1,836
固定資産除却損	30	151	リース債務の返済による支出	△864	△1,154
固定資産売却損	0	15	自己株式の取得による支出	△0	△3,056
災害による損失	105	11	ストックオプションの行使による収入	—	25
店舗閉鎖損失	25	—	配当金の支払額	△1,336	△1,309
賃貸借契約解約損	14	53	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,138	△7,531
受取移転補償金	△45	—	現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△33
ポイント制度変更に伴う損失	106	—	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,949	△5,106
匿名組合損益分配額	—	△299	現金及び現金同等物の期首残高	32,890	24,941
為替換算調整勘定取崩損	—	158	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
特別退職金	—	344	現金及び現金同等物の期末残高	24,941	19,855
事業譲渡損益(△は益)	—	97			
売上債権の増減額(△は増加)	963	2,174			
営業貸付金の増減額(△は増加)	69	109			
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,037	1,593			
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,026	△4,177			
未払金の増減額(△は減少)	864	△918			
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	677			
その他	△521	△401			
小計	6,629	12,483			
利息及び配当金の受取額	99	40			
利息の支払額	△75	△106			
法人税等の支払額	△2,635	△696			
法人税等の還付額	157	239			
保険金の受取額	40	96			
助成金の受取額	13	—			
移転補償金の受取額	45	—			
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,274	12,057			

連結包括利益計算書		
	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	2,731	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	174
為替換算調整勘定	△209	333
退職給付に係る調整額	753	151
その他の包括利益合計	800	659
包括利益	3,531	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372	1,589
非支配株主に係る包括利益	158	49



会社名	ゼビオホールディングス株式会社(XEBIO HOLDINGS CO. , LTD)
本社所在地	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
電話番号	024-938-1111(代表)
代表者名	代表取締役 諸橋 友良
東京オフィス	東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア
創業	1962年12月
会社設立	1973年7月5日
資本金	15,935百万円
事業内容	グループ会社の経営管理ならびにそれに付随する業務
決算期	毎年3月31日
従業員数	2,485名(2025年3月31日現在) ※パートタイマー及びアルバイト5,485名(1日実働8時間換算)は含んでおりません。
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8281)
URL	https://www.xebio.co.jp/ja/

株式情報

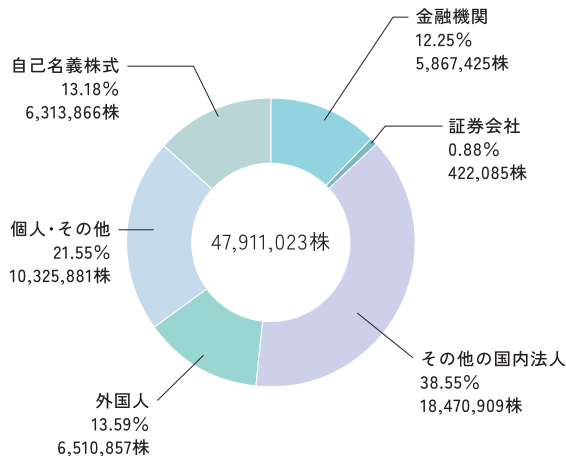
発行可能株式総数	135,000,000株
発行済株式の総数	47,911,023株
株主数	44,115名

大株主状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社サンピック	8,252,605	19.8
公益財団法人諸橋近代美術館	4,500,000	10.8
有限会社ティー・ティー・シー	4,121,466	9.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,643,700	8.8
諸橋 輝子	1,392,364	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,179,142	2.8
諸橋 友良	1,174,050	2.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,075,300	2.6
RHB合同会社	900,897	2.2
ゼビオグループ従業員持株会	475,520	1.1

当社は、自己株式6,313,866株を保有しており、上記の大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

所有者別 株式分布状況



中核会社



商号	ゼビオ株式会社 (XEBIO Co., Ltd.)
本社所在地	〒963-8024 福島県郡山市朝日三丁目7番35号
東京オフィス	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア14階
事業内容	スポーツ用品・用具、紳士・婦人・子供服の販売
電話	024-938-1111(代表)
URL	https://www.supersports.co.jp/

GOLF PARTNER

商号	株式会社ゴルフパートナー (GOLF Partner Co., Ltd.)
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア13階
事業内容	総合ゴルフショップ「ゴルフパートナー」フランチャイズチェーン事業、 「フェスティバルゴルフ」事業、練習場事業
電話	03-5217-9700(代表)
URL	https://www.golfpartner.co.jp/

Victoria

商号	株式会社ヴィクトリア (Victoria Co., Ltd.)
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア12階
事業内容	スポーツ用品販売
電話	03-5282-7700(代表)
URL	https://www.victoria.co.jp/

主な連結子会社



商号	ゼビオカード株式会社(Xebio Card Co., Ltd.)
本社所在地	〒963-8024 福島県郡山市朝日三丁目2番24号
事業内容	クレジットカード事業、割賦販売事業等



商号	ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社 (Xebio Communication Networks Co., Ltd.)
本社所在地	〒963-8024 福島県郡山市 朝日三丁目2番24号
東京オフィス	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目4番2号 御茶ノ水三四ビル
事業内容	インターネットビジネス全般
電話	03-5282-7692(代表)



商号	クロススポーツマーケティング株式会社 (Xross Sports Marketing Co., Ltd.)
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア14階
事業内容	マーケティング事業、リサーチ・コンサルティング事業、 イベント・プロモーション事業、プロパティ管理事業
電話	03-5282-7655(代表)
URL	https://www.xsmktg.com/

CrossTechSports

商号	クロステックスポーツ株式会社 (Cross Tech Sports Co., Ltd.)
本社所在地	〒963-8024 福島県郡山市朝日三丁目7番35号
東京オフィス	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア2階
事業内容	海外窓口業務、R&D業務
電話	03-3294-7351(代表)



商号	ゼビオコーポレート株式会社(Xebio Corporate Co., Ltd)
本社所在地	〒963-8024 福島県郡山市朝日三丁目7番7号
東京オフィス	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目20番 錦町トラッドスクエア14階
事業内容	バックオフィスシェアード業務
電話	024-901-1001(代表)



制作にあたって

本統合報告書は、ゼビオホールディングス株式会社グループ(以下、当グループ)の財務情報および非財務情報を統合的に開示し、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまに、当グループの中長期的な価値創造の取り組みをご理解いただくこ

とを目的としています。なお、より詳細な財務情報については「有価証券報告書」、その他関連情報については当社ウェブサイト等をご参照ください。